

2021年6月1日

各 位

会 社 名 株式会社JFLAホールディングス
代表者名 代表取締役社長 檜垣 周作
(コード：3069、JASDAQ)
問合せ先 広報・IR・CSR室長 馬場 康尚
(TEL03-6311-8892)

**(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部
訂正について**

当社は、2021年5月14日に発表した表記開示資料について一部訂正すべき事項があることが判明いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

公表後に特別損失（減損損失）等の計上があり記載内容・数値データの訂正の必要があることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております（訂正箇所には下線を付して表示しております）。

以 上

(訂正後)

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL https://j-fla.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR・CSR室長 (氏名)馬場 康尚 (TEL)03-6311-8892
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	69,619	△13.9	△1,185	—	△1,503	—	△2,558	—
2020年3月期	80,871	25.7	515	91.0	217	—	1,689	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △1,617百万円 (—%)		2020年3月期 1,618百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△61.05	—	△24.2	△2.7	△1.7
2020年3月期	40.30	—	15.4	0.4	0.6
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 17百万円		2020年3月期 △24百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,258	10,035	17.8	221.57
2020年3月期	57,843	12,276	20.5	283.24
(参考) 自己資本	2021年3月期 9,283百万円		2020年3月期 11,869百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△291	2,682	△4,711	5,727
2020年3月期	1,405	1,120	△2,147	7,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	167	9.9	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	167	—	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	9.8	670	—	430	—	110	—	2.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	41,929,936株	2020年3月期	41,929,936株
② 期末自己株式数	2021年3月期	30,901株	2020年3月期	24,211株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,903,134株	2020年3月期	41,911,120株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,559	△12.1	△298	—	△471	—	59	—
2020年3月期	4,051	△3.1	203	△35.3	△741	—	△2,448	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	1.43	—
2020年3月期	△58.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	29,183		9,382		32.1	223.85		
2020年3月期	22,928		8,860		38.6	211.38		

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,379百万円 2020年3月期 8,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が制限される事態となり、消費活動が減退したため極めて厳しい状況にあります。また、先行きについては依然予断を許さない状況となっております。販売事業や流通事業においては、政府主導の「Go To キャンペーン」等の需要喚起策により経済活動は一時的に持ち直しましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じるなど、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略を実行しております。

販売事業においては、外食店舗を拠点としたクラウドキッチン型のデリバリー及びテイクアウトサービスの導入を進めており、直営店舗におけるデリバリー導入店舗数は2021年3月末現在48店舗（営業中の直営店舗に対して35.8%）まで拡充しております。今後は直営店舗のみならず、全国のフランチャイズ店舗に広く展開をしております。また、販売事業や流通事業においては、不採算店舗の整理や英国子会社Atariya Foods Limitedグループの寿司業態及び食品卸事業などの海外事業の再編を行っております。一方で、世界的知名度があるショコラブランド「ル・ショコラ・アラン・デュカス」やオーガニックベーカリーブランド「ル・パン・コティディアン」の運営を開始しております。また、当社グループの強みである発酵技術や醸造技術を使った健康食品の開発とプロアスリートの意見を反映した健康増進事業（ウェルエイジング事業）を開始するなど、事業の選択と集中を通して事業ポートフォリオの整備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、乳業事業を中心とした生産事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による乳製品の家庭向け需要の増加や受託加工事業が好調に推移したため増収となりました。一方で、販売事業や流通事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が主要因となり、それぞれ減収となったため、売上高は69,619百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は1,185百万円（前年同期は営業利益515百万円）となりました。経常損失は、1,503百万円（前年同期は経常利益217百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益686百万円や助成金収入724百万円の計上があった一方で、新型コロナウイルス感染症を主要因とした特別損失（休業要請に伴い発生した休業中の店舗の賃借料及び人件費等の622百万円や店舗閉鎖損失210百万円など）の計上や法人税等合計552百万円の計上などにより、2,558百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,689百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①販売

当連結会計年度末の店舗数は556店舗（第3四半期連結結果計期間末比8店舗の減少）となりました。内訳は、直営店165店舗（3店舗の増加）、フランチャイズ店391店舗（11店舗の減少）となりました。前述のとおり、クラウドキッチン型のデリバリー及びテイクアウトサービスへの転換を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗閉鎖やブランドストラクチャリング等により全体の店舗数は減少いたしました。また、既存店月次前年比売上高（直営とフランチャイズ店合計）では、上期累計が54.6%に対して下期累計が69.7%であり、令和2年外食産業市場動向調査の50.5%（パブ/居酒屋）と比較しても回復傾向を示しておりますが、焼肉「牛角」事業の譲渡ならびに新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の減少や休業等の影響及び宴席需要等の減少などにより、当連結会計年度における売上高は13,720百万円（前年同期比42.1%減）、営業損失は795百万円（前年同期は営業利益186百万円）となりました。

②流通

株式会社アルカンや東洋商事株式会社においては、量販店やオンライン向け営業強化に努めましたが、ホテル・レストランの休業や婚礼宴会需要の減少などで業務用食材やワイン・シャンパンの販売が落ち込んだことにより、減収減益となりました。以上により、当連結会計年度における売上高は16,894百万円（前年同期比23.8%減）、営業損失は296百万円（前年同期は営業利益303百万円）となりました。

③生産

九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社においては、乳製品取扱量が増加したことで運賃やセンターフィー及び人件費が増加したものの、家庭向け需要の増加や主要な量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルトなどの販売が好調に推移しました。また、九州乳業株式会社では、中長期的成長のため今後需要が見込めるノンデ일리製品に対応すべく生産設備の増強を行っております。

株式会社弘乳舎においては、新型コロナウイルス感染症の影響により余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業が好調であったため、乳業事業全体で増収となりました。

一方、盛田株式会社においては、家庭用製品（新商品の鍋つゆなどのつゆ・たれ及びみりん風調味料など）の販売は堅調に推移したものの、外食店休業要請の影響から業務用製品の売上が減少いたしました。以上により、当連結会計年度における売上高は38,165百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は1,178百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

④その他

店舗開発事業や介護施設運営事業等による売上があり、当連結会計年度における売上高は839百万円（前年同期比458.7%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は52,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,585百万円減少いたしました。負債合計は、42,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,343百万円減少いたしました。純資産合計は10,035百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,241百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は17.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,155百万円減少し5,727百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、291百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,966百万円、減価償却費及びその他の償却費1,401百万円、減損損失625百万円、仕入債務の減少618百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,682百万円となりました。これは、主に事業譲渡による収入3,297百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,711百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額3,417百万円、長期借入による収入4,074百万円と長期借入金の返済による支出5,217百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

2022年3月期の業績予想につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況が続いているものの、経済活動が一定程度回復する前提で試算をしております。

販売事業においては、引き続き事業の選択と集中や事業ポートフォリオの転換や整備を着実に実施することで赤字幅の縮小を見込んでおります。流通事業においては、国内部門では業務用食材やワイン等の売上が回復することや海外部門の整理が進んだため黒字転換を見込んでおります。生産事業においては、引き続き堅調に推移することを見込んでおります。また、全社で固定費の削減等を行うことで緊縮経営の徹底を引き続き行っております。

以上により、2022年3月期の売上高は76,500百万円、営業利益670百万円、経常利益430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円といたします。なお、本業績予想は、今後の感染状況の推移や消費動向等によって、大きく変動する可能性があります。

また、2022年3月期の配当につきましては、今後の事業展開及び成長性等を総合的に勘案した上で、安定配当を

行う基本方針から1株あたり4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,017,711	6,072,626
受取手形及び売掛金	8,988,991	8,818,880
商品及び製品	4,587,108	3,708,318
仕掛品	2,256,253	2,428,528
原材料及び貯蔵品	1,061,648	1,213,059
その他	5,204,415	1,872,980
貸倒引当金	△30,593	△49,370
流動資産合計	30,085,534	24,065,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,125,689	14,829,963
減価償却累計額	△10,552,416	△10,507,053
建物及び構築物（純額）	4,573,272	4,322,910
機械装置及び運搬具	17,776,301	19,583,873
減価償却累計額	△15,566,874	△16,435,878
機械装置及び運搬具（純額）	2,209,426	3,147,994
土地	10,035,149	8,892,043
リース資産	1,127,691	1,534,883
減価償却累計額	△394,313	△615,051
リース資産（純額）	733,378	919,831
建設仮勘定	102,288	68,437
その他	2,185,369	2,270,975
減価償却累計額	△1,836,979	△1,904,977
その他（純額）	348,389	365,998
有形固定資産合計	18,001,905	17,717,215
無形固定資産		
のれん	3,457,258	4,084,363
その他	239,872	376,572
無形固定資産合計	3,697,130	4,460,935
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070,690	2,757,956
長期貸付金	1,637,475	671,770
繰延税金資産	64,271	32,921
退職給付に係る資産	442,881	669,495
その他	2,804,922	2,206,686
貸倒引当金	△973,877	△330,662
投資その他の資産合計	6,046,364	6,008,168
固定資産合計	27,745,400	28,186,319
繰延資産		
社債発行費	12,900	7,304
繰延資産合計	12,900	7,304
資産合計	57,843,836	52,258,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,253,259	5,694,954
短期借入金	14,630,554	11,633,576
1年内償還予定の社債	96,000	934,200
1年内返済予定の長期借入金	4,073,898	3,402,323
リース債務	193,082	245,951
未払法人税等	374,341	397,826
賞与引当金	118,203	34,883
店舗閉鎖損失引当金	271,395	18,952
返品調整引当金	—	2,000
その他	4,649,775	5,990,411
流動負債合計	30,660,509	28,355,079
固定負債		
社債	1,004,000	299,800
長期借入金	9,116,520	8,610,898
リース債務	811,679	1,009,931
繰延税金負債	1,029,778	1,130,551
債務保証損失引当金	64,476	64,465
退職給付に係る負債	814,874	731,249
資産除去債務	1,050,571	969,785
その他	1,014,636	1,051,574
固定負債合計	14,906,537	13,868,256
負債合計	45,567,046	42,223,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	8,221,546	8,053,955
利益剰余金	1,332,238	△1,981,684
自己株式	△10,549	△12,902
株主資本合計	12,453,599	8,969,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,016	599,996
為替換算調整勘定	△300,987	△229,081
退職給付に係る調整累計額	△230,129	△56,887
その他の包括利益累計額合計	△584,133	314,027
新株予約権	2,840	2,840
非支配株主持分	404,483	748,712
純資産合計	12,276,789	10,035,312
負債純資産合計	57,843,836	52,258,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,871,361	69,619,945
売上原価	56,622,911	51,003,792
売上総利益	24,248,450	18,616,152
返品調整引当金戻入額	—	1,565
差引売上総利益	24,248,450	18,617,718
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△5,357	32,566
給料及び賞与	8,299,077	6,428,965
賞与引当金繰入額	93,263	26,244
退職給付費用	69,025	98,467
支払手数料	2,470,073	2,601,790
運賃	3,835,326	2,571,129
のれん償却額	769,304	562,638
その他	8,201,938	7,481,267
販売費及び一般管理費合計	23,732,652	19,803,069
営業利益又は営業損失 (△)	515,798	△1,185,351
営業外収益		
受取利息	44,358	37,518
受取配当金	7,403	7,200
持分法による投資利益	—	17,859
為替差益	—	71,931
その他	355,390	190,079
営業外収益合計	407,153	324,589
営業外費用		
支払利息	437,220	397,878
持分法による投資損失	24,663	—
支払手数料	112,354	139,463
その他	131,156	105,039
営業外費用合計	705,394	642,381
経常利益又は経常損失 (△)	217,556	△1,503,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,952	4,818
負ののれん発生益	302,012	37,106
投資有価証券売却益	544,407	686,181
助成金収入	—	724,869
事業譲渡益	5,596,153	—
その他	239,115	256,411
特別利益合計	6,683,641	1,709,387
特別損失		
固定資産売却損	3,320	750
固定資産除却損	26,170	11,279
減損損失	3,255,022	625,058
新型コロナウイルス感染症による損失	—	622,953
その他	1,487,509	912,301
特別損失合計	4,772,023	2,172,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,129,175	△1,966,097
法人税、住民税及び事業税	422,463	355,189
法人税等調整額	113,825	197,409
法人税等合計	536,288	552,598
当期純利益又は当期純損失(△)	1,592,886	△2,518,696
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△96,260	39,406
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,689,146	△2,558,103

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,592,886	△2,518,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,640	654,947
為替換算調整勘定	21,002	71,822
退職給付に係る調整額	△173,567	174,220
持分法適用会社に対する持分相当額	3,212	—
その他の包括利益合計	25,288	900,990
包括利益	1,618,174	△1,617,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708,314	△1,659,942
非支配株主に係る包括利益	△90,139	42,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,222,242	△389,954	△6,777	10,735,873
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当			△167,660		△167,660
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,689,146		1,689,146
自己株式の取得				△3,924	△3,924
自己株式の処分		△15		152	136
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
連結範囲の変動			119,942		119,942
連結子会社の増資による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			80,764		80,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△695	1,722,193	△3,772	1,717,725
当期末残高	2,910,363	8,221,546	1,332,238	△10,549	12,453,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△228,529	△318,214	△56,562	△603,305	6,680	497,724	10,636,972
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—			—
剰余金の配当				—			△167,660
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			1,689,146
自己株式の取得				—			△3,924
自己株式の処分				—			136
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			△680
連結範囲の変動				—			119,942
連結子会社の増資による持分の増減				—			—
持分法の適用範囲の変動				—			80,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,513	17,226	△173,567	19,172	△3,840	△93,240	△77,908
当期変動額合計	175,513	17,226	△173,567	19,172	△3,840	△93,240	1,639,816
当期末残高	△53,016	△300,987	△230,129	△584,133	2,840	404,483	12,276,789

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,221,546	1,332,238	△10,549	12,453,599
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△167,622			△167,622
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,558,103		△2,558,103
自己株式の取得				△2,501	△2,501
自己株式の処分		△30		149	118
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動		△13,255	△755,820		△769,075
連結子会社の増資による持分の増減		13,317			13,317
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△167,590	△3,313,923	△2,352	△3,483,866
当期末残高	2,910,363	8,053,955	△1,981,684	△12,902	8,969,732

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△53,016	△300,987	△230,129	△584,133	2,840	404,483	12,276,789
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—			△167,622
剰余金の配当				—			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△2,558,103
自己株式の取得				—			△2,501
自己株式の処分				—			118
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			—
連結範囲の変動				—			△769,075
連結子会社の増資による持分の増減				—			13,317
持分法の適用範囲の変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,013	71,906	173,241	898,160		344,228	1,242,389
当期変動額合計	653,013	71,906	173,241	898,160	—	344,228	△2,241,476
当期末残高	599,996	△229,081	△56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,129,175	△1,966,097
減価償却費及びその他の償却費	1,429,173	1,401,143
減損損失	3,255,022	625,058
のれん償却額	769,304	562,638
負ののれん発生益	△302,012	△37,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166,987	7,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,202	△97,497
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	267,428	△252,442
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,094	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79,840	△96,257
受取利息及び受取配当金	△51,762	△44,719
支払利息	437,220	397,878
固定資産売却損益 (△は益)	1,368	△4,068
固定資産除却損	26,170	11,279
受取保険金	△138,128	△10,408
補助金収入	△19,897	—
助成金収入	—	△724,869
新型コロナウイルス感染症による損失	—	628,818
事業譲渡損益 (△は益)	△5,596,153	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△479,630	△159,339
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△683,281
投資有価証券評価損益 (△は益)	583,943	163,705
持分法による投資損益 (△は益)	24,663	△17,859
売上債権の増減額 (△は増加)	1,269,574	170,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269,633	815,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△814,634	△618,210
未払金の増減額 (△は減少)	△266,161	68,963
未払費用の増減額 (△は減少)	△611,450	201,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	541,976	6,849
前受金の増減額 (△は減少)	73,104	△72,857
その他	△121,311	△100,006
小計	1,923,630	176,074
利息及び配当金の受取額	59,675	61,184
利息の支払額	△500,421	△362,434
法人税等の支払額	△234,979	△256,286
保険金の受取額	138,128	10,408
補助金の受取額	19,585	—
助成金収入の受取額	—	710,931
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△631,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,618	△291,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,458	△245,856
定期預金の払戻による収入	55,803	115,000
有形固定資産の取得による支出	△874,056	△1,282,131
有形固定資産の売却による収入	22,721	25,484
無形固定資産の取得による支出	△11,626	△23,412
投資有価証券の取得による支出	△52,572	△237,886
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	82,900	1,006,112
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△171,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82,622	93,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△69,887	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	364,012
事業譲渡による収入	2,893,150	3,297,612
貸付けによる支出	△1,288,854	△730,350
貸付金の回収による収入	266,804	235,230
敷金及び保証金の差入による支出	△58,118	△77,115
敷金及び保証金の回収による収入	352,337	411,840
長期前払費用の取得による支出	△166,066	△96,834
その他	△35,315	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120,383	2,682,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,064,338	△3,417,181
長期借入れによる収入	2,794,911	4,074,200
長期借入金の返済による支出	△5,809,774	△5,217,551
社債の発行による収入	294,875	221,409
社債の償還による支出	—	△96,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	302,100
割賦債務の返済による支出	△107,924	△136,376
リース債務の返済による支出	△215,257	△275,194
自己株式の処分による収入	152	149
自己株式の取得による支出	△3,924	△2,501
配当金の支払額	△164,683	△164,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,287	△4,711,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,402	47,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,311	△2,272,104
現金及び現金同等物の期首残高	7,573,573	7,882,884
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	116,436
現金及び現金同等物の期末残高	7,882,884	5,727,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食を通じた新たな価値の創造と提供」という方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,686,765	22,180,155	34,854,221	80,721,142	150,219	80,871,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,952	2,272,072	123,890	2,623,916	—	2,623,916
計	23,914,717	24,452,228	34,978,112	83,345,058	150,219	83,495,277
セグメント利益又は損失 (△)	186,536	303,402	1,229,426	1,719,364	27,367	1,746,732
セグメント資産	11,579,573	11,573,090	30,742,506	53,895,170	147,934	54,043,104
その他の項目						
減価償却費	499,571	141,305	744,483	1,385,361	25,335	1,410,697
のれんの償却額	252,117	204,946	309,947	767,011	2,292	769,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,108	196,744	1,017,786	1,648,639	15,605	1,664,244

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,720,304	16,894,561	38,165,726	68,780,682	839,263	69,619,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,110	1,676,569	309,197	2,383,877	700	2,384,577
計	14,118,414	18,571,220	38,474,924	71,164,559	839,963	72,004,522
セグメント利益又は損失 (△)	△795,506	△296,352	1,178,308	86,449	△10,158	76,290
セグメント資産	<u>8,576,580</u>	10,088,245	34,575,902	<u>53,240,728</u>	321,107	<u>53,561,835</u>
その他の項目						
減価償却費	283,122	115,581	<u>810,134</u>	<u>1,208,838</u>	69,274	<u>1,278,113</u>
のれんの償却額	49,599	181,814	324,345	555,759	6,878	562,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>431,782</u>	23,167	<u>1,934,052</u>	<u>2,389,002</u>	179,670	<u>2,568,673</u>

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,345,058	71,164,559
「その他」の区分の売上高	150,219	839,963
セグメント間取引消去	△2,623,916	△2,384,577
連結財務諸表の売上高	80,871,361	69,619,945

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,719,364	86,449
「その他」の区分の利益	27,367	△10,158
全社費用（注）	△1,230,934	△1,261,641
連結財務諸表の営業利益	515,798	△1,185,351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,895,170	<u>53,240,728</u>
「その他」の区分の資産	147,934	321,107
全社資産（注）	3,800,731	<u>△1,303,187</u>
連結財務諸表の資産合計	57,843,836	<u>52,258,647</u>

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,385,361	<u>1,208,838</u>	25,335	69,274	—	53,353	1,410,697	<u>1,331,466</u>
のれんの償却額	767,011	555,759	2,292	6,878	—	—	769,304	562,638
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,648,639	<u>2,389,002</u>	15,605	179,670	—	13,380	1,664,244	<u>2,582,053</u>

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に日本における独占ストアライセンス権を取得したブランドの店舗設備等及び本社移転に係る造作等の投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	283円24銭	221円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,276,789	10,035,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	407,323	751,552
(うち新株予約権)	(2,840)	(2,840)
(うち非支配株主持分)	(404,483)	(748,712)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,869,465	9,283,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,905,725	41,899,035

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	40円30銭	△61円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,689,146	△2,558,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,689,146	△2,558,103
普通株式の期中平均株式数(株)	41,911,120	41,903,134
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 第8回新株予約権	第8回新株予約権

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。